明治維新

名前

問1　明治初期の社会情勢に関する統計において、1873（明治6）年の一揆の発生件数は100件を超え、前後の時期と比べて突出したピークを示しています。この時期に「血税一揆」と呼ばれる激しい抵抗運動が各地で発生した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2015年 岐阜県公立入試 類似）

1. 兵役が「血税」という言葉で表現されたことを文字通りに誤解したほか、一家の貴重な働き手が奪われることへの負担感が強かったため
2. 兵役の義務化と引き換えに、それまで免除されていた高額な所得税が農民の全世帯に一律で課されることが決定したため
3. 徴兵令の施行によって武士の特権が完全に失われ、職を失った士族たちが農民を強制的に動員して全国的な反乱を組織したため
4. 徴兵された者は外国との戦争に派遣されることが確定しており、当時の農民が海外への移住を極端に嫌ったため

問2　明治初期の職業の変化に関する資料によると、江戸時代から続いた通信手段である「飛脚」が急速に姿を消したことが示されています。このように、旧来の仕組みを廃止して新たに郵便制度を導入した目的や特徴として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. 国家による一元的な組織として整備し、距離に関わらず均一の料金で手紙を運ぶ仕組みを確立した。
2. 飛脚を民間の運送会社として再編し、藩ごとに異なる料金体系で手紙を運ぶようにした。
3. 蒸気船の普及に合わせて海上通信を優先するため、陸上での手紙の配達を一時的に制限した。
4. 飛脚の組織をそのまま利用し、電話機を各家庭に普及させることで通信速度を向上させた。

問3　幕末から明治時代にかけて、欧米諸国の近代思想を日本に紹介した啓蒙思想家で、『学問のすゝめ』を著して個人の自立と実学の重要性を説いた人物は誰ですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 中江兆民
2. 福沢諭吉
3. 吉田松陰
4. 板垣退助

問4　明治政府は、近代的な国家運営のための安定した税収を確保することを目的として、地租改正を実施しました。この際、政府が土地の価格（地価）を定め、その所有権を正式に認めるために土地所有者へ発行した証書を何といいますか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 地券
2. 口分田
3. 検地帳
4. 惣

問5　1871年に明治政府が行った、それまでの藩を廃止して新たに県を置くことで、中央政府が任命した府知事や県知事を派遣して地方を直接治める体制を整えた政策を何といいますか。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 版籍奉還
2. 徴兵令
3. 廃藩置県
4. 地租改正

問6　1868年に明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治のあり方を示す基本方針を何といいますか。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 王政復古の大号令
2. 版籍奉還
3. 五榜の掲示
4. 五条の御誓文

問7　1875年から1900年にかけての明治政府の租税収入の推移に関する記述として、当時の状況を正しく説明しているものはどれか。（2025年 山口県公立入試 類似）

1. 当初は地租の割合が低かったが、土地の測量が全国で完了した1890年代後半に、地租が政府収入のほぼ100%を占めるようになった。
2. 1900年に近づくにつれて地租の総額が急激に減少したため、政府は地租を廃止して所得税を唯一の税目とした。
3. 改革直後の時期は地租が政府収入の大部分を占めていたが、産業の発展に伴い、他の租税収入の割合が次第に増えていった。
4. 期間を通じて地租が政府収入の唯一の財源であり続け、地租以外の租税が導入されたのは日露戦争以降のことである。

問8　地租改正が実施された後の経過について述べた文章のうち、正しいものはどれですか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 納税方法が米に戻されたことで、農民の不満は解消された。
2. 地租改正によってすべての農民が自分の土地を持つことができ、小作農はいなくなった。
3. 物価が下落したため、現金を納める農民の負担は非常に軽くなった。
4. 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起こり、のちに2.5パーセントに引き下げられた。

問9　「王政復古の大号令」が発せられた背景や目的についての説明として、最も適切なものを次から選びなさい。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. 江戸幕府の第15代将軍が、討幕の口実をなくすために自ら進んで政権を朝廷に返上すること
2. 明治天皇が神に誓う形式で、開国和親や公議世論の尊重といった新しい政治の基本方針を示すこと
3. 徳川家を排除し、天皇を中心とする新政府を樹立するとともに、摂政や幕府などの古い制度を廃止すること
4. 全国の藩主に土地と人民を天皇へ返還させ、地方統治の実権を新政府に一本化すること

問10　明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3%（のちに2.5%）を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2025年 愛媛県公立入試 類似）

1. 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。
2. 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。
3. 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすくするため。
4. 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。

問11　1867年から1925年までの日本の近代化の過程を記した年表において、王政復古の大号令から戊辰戦争の発生へと至る一連の動きが見られます。この戊辰戦争が勃発した背景や経緯についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）

1. 新政府が行った地租改正や学制の導入に対し、生活が苦しくなった農民たちが各地で暴動を起こした。
2. 明治新政府の徴兵令に反対した士族たちが、西郷隆盛を担いで鹿児島で大規模な反乱を起こした。
3. 旧幕府軍が天皇の権威を否定し、徳川慶喜を再び将軍とする新たな幕府を江戸に開こうとした。
4. 新政府が徳川氏を政治から排除しようとしたことに旧幕府側が反発し、京都での武力衝突をきっかけに全国へ広がった。

問12　明治時代初期に設立された富岡製糸場の役割や、当時の社会状況についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。なお、当時の記録には山口県など遠方の地域からも技術を学ぶために若者が派遣されていたことが示されています。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 足尾での鉱毒問題を受け、環境汚染を防ぎながら銅を効率的に生産するための最新設備を備えた工場として稼働した
2. 政府の直接管理により、伝統的な手作業による製糸技術を保存し、国内向けに高級な絹織物を供給し続けた
3. フランスの技術と機械を導入し、全国から集まった工女たちが技術を習得して、各地の製糸業の指導者となった
4. ドイツの技術を導入して北九州に建設され、鉄鋼の自給自足を目指すとともに、日本の重工業化の先駆けとなった

答え合わせ・解説

問1	答え 1 兵役が「血税」という言葉で表現されたことを文字通りに誤解したほか、一家の貴重な働き手が奪われることへの負担感が強かったため	1873年に公布された徴兵令は、満20歳以上の男子に兵役を義務付けるものでした。当時の農村にとって、働き手である若者が数年間にわたって家を離れることは、農業経営に深刻な影響を及ぼす重い負担と認識されました。また、法令の布告文にあった「血税」という比喩表現を、文字通り「生血を抜き取られる」と誤解した農民たちの不安と恐怖が重なり、各地で激しい反対運動が発生しました。統計で1873年の一揆件数が突出しているのは、この徴兵令や地租改正といった新制度への反発が集中したためです。
問2	答え 1 国家による一元的な組織として整備し、距離に関わらず均一の料金で手紙を運ぶ仕組みを確立した。	明治政府は中央集権化を進める過程で、情報の伝達を国家が管理・保証する必要があると考えました。それまでの飛脚は距離や難易度で料金が異なる不定期なものでしたが、郵便制度の導入により、全国一律の安い料金で確実な通信が可能になり、近代的な社会の形成に大きく寄与しました。
問3	答え 2 福沢諭吉	封建的な身分制度を批判し、一人ひとりが学問に励んで自立することが国家の独立につながると説きました。慶應義塾の創設者としても知られ、当時の日本に合理的な西洋の考え方を広める大きな役割を果たしました。
問4	答え 1 地券	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度に代わり、土地の所有者に地価の3%（後に2.5%）を現金で納めさせる地租改正を行いました。このとき、土地の所有権を法的に証明し、納税の義務を明確にするために「地券」が発行されました。これにより、土地は個人の財産として自由に売買や担保にすることが可能になりました。
問5	答え 3 廃藩置県	明治政府が地方統治の仕組みを根本から変えた政策です。1869年の版籍奉還では旧藩主がそのまま知事（知藩事）に任命されていましたが、これでは中央政府の命令が全国に届きにくかったため、1871年に藩そのものを廃止して、政府が直接官吏を派遣する仕組みへと移行しました。
問6	答え 4 五条の御誓文	戊辰戦争の最中である1868年3月に発表されました。これまでの古い習慣を破り、広く世界に知識を求めることや、天皇が神に誓う形で国民に新しい国家建設の決意を示す内容となっていました。明治新政府はこの方針に基づき、近代化を推し進めていくことになります。
問7	答え 3 改革直後の時期は地租が政府収入の大部分を占めていたが、産業の発展に伴い、他の租税収入の割合が次第に増えていった。	地租改正が実施された直後の明治政府において、地租は租税収入の約8割から9割を占める最大の財源でした。しかし、その後の資本主義の発達や産業の近代化によって、酒税や所得税といった他の税目による収入が増加したため、政府収入全体における地租の占める割合は相対的に低下していくことになりました。
問8	答え 4 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起こり、のちに2.5パーセントに引き下げられた。	地租改正によって設定された「地価の3%」という税率は、江戸時代の年貢と変わらないほど重い負担でした。これに反対する農民たちが各地で激しい「地租改正反対一揆」を起こしたため、明治政府は1877年に税率を2.5%に引き下げる措置をとりました。このように、制度の導入には民衆の強い抵抗が伴いました。
問9	答え 3 徳川家を排除し、天皇を中心とする新政府を樹立するとともに、摂政や幕府などの古い制度を廃止すること	王政復古の大号令は、徳川慶喜による大政奉還の直後に出されました。その目的は、幕府だけでなく摂政・関白などの旧来の職を廃止し、総裁・議定・参与の「三職」を新たに置くことで、徳川家の影響力を完全に排除した新政府の体制を整えることにありました。
問10	答え 2 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。
問11	答え 4 新政府が徳川氏を政治から排除しようとしたことに旧幕府側が反発し、京都での武力衝突をきっかけに全国へ広がった。	王政復古の大号令によって成立した新政府は、徳川氏に対して官職の辞退や領地の返納を命じ、政治的な実権を奪おうとしました。これに激しく反発した旧幕府側の勢力が、1868年に京都の鳥羽・伏見で新政府軍と衝突したことで戊辰戦争が始まりました。戦いは東北、そして北海道の五稜郭へと移り、新政府が全国を統一するまで続きました。士族の反乱である西南戦争や、農民による一揆とは発生の目的や勢力図が異なります。
問12	答え 3 フランスの技術と機械を導入し、全国から集まった工女たちが技術を習得して、各地の製糸業の指導者となった	富岡製糸場は、単に生糸を生産するだけでなく、全国から士族の娘などの工女を集め、最新の機械製糸技術を教育する「模範工場」としての役割を担いました。ここで技術を学んだ工女たちが、故郷に戻って地元の製糸工場の指導者となることで、日本全体の生糸の品質と生産力が向上しました。選択肢にある重工業化や鉱毒対策は、後の時代の出来事や異なる施設に関する記述です。